

介護給付費・訓練等給付費・特定障害者特別給付費・療養介護医療費・地域相談支援給付費
支給（変更）申請書兼利用者負担額減額・免除等（変更）申請書

斑鳩町長 様

令和 年 月 日

次のとおり申請します。

- | | | |
|---|--|--|
| ☐ サービス・障害支援区分 新規 申請 | ☐ サービス 継続 申請 | ☐ サービス 変更 申請 |
| ☐ 障害支援区分 更新 申請 | ☐ 障害支援区分 変更 申請 | |
| ☐ 負担額減額区分 変更 申請 | ☐ 受給者証 再交付 申請（紛失、破損、その他： ） | |

また、サービス利用計画又は個別支援計画を作成するために必要があるときは、障害支援区分認定に係る認定調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、市町村審査会における審査判定結果・意見及び医師意見書の全部又は一部を、斑鳩町から指定相談支援事業者、障害福祉サービス事業者若しくは障害者支援施設の関係人に提示することに同意します。

申請者氏名 (18歳未満の場合は 保護者氏名)	(フリガナ) ----- ㊟	生年月日	大正 昭和 平成 令和	年 月 日 (歳)			
【個人番号】							
申請者居住地	〒 奈良県生駒郡斑鳩町 電話番号						
障害児氏名 (18歳未満の場合)	(フリガナ) -----	生年月日	平成 令和	年 月 日			
【個人番号】		申請者との 続柄					
障害児居住地	〒 奈良県生駒郡斑鳩町 電話番号						
手帳	☐ 身障手帳 ☐ 療育手帳 ☐ 精神障害者保健福祉手帳 ☐ その他 () (番号:)			障害基礎年金1級の受給の有無(就労継続B型のみ) 有・無			
被保険者証(療養介護のみ)		記号番号:	保険者名:	保険者番号:			
サービス利用の 状況	総合支援法 介護給付等	障害支援区分	無・区分()	有効期間	年 月 日～ 年 月 日		
		受給者番号	0 0 0				
	介護保険 要介護認定	無・要支援()・要介護()		主な利用サービス			
申請するサービス	サービス種類		摘要	今回 申請量(月)	前回 支給量(月)	支給決定 期間	利用方法等
	☐ 居宅介護 ☐ 重度訪問介護						
	☐ 重度障害者等包括支援			時間	時間		
	☐ 行動援護 ☐ 同行援護			時間	時間		
	☐ 短期入所 ☐ 自立生活援助 ☐ 就労定着支援			日	日		
	☐ 療養介護 ☐ 生活介護 ☐ 自立訓練(☐ 機能訓練 ☐ 生活訓練) ☐ 就労移行支援 ☐ 就労選択支援 ☐ 就労継続支援(☐ A型 ☐ B型)			☐ 原則の日数 ☐ その他 日	☐ 原則の日数 ☐ その他 日		
	☐ 共同生活援助 ☐ 施設入所支援			日	日		
地域相談 支援等	☐ 地域移行支援 ☐ 地域定着支援			日	日		
	☐ 計画相談 ☐ 指定特定相談支援相談支援事業所() ☐ セルフプラン ☐ 利用計画 未策定						
支給(変更)を希望 する理由					☐ 前回の支給決定内容と変更はありません		

主治医の氏名		医療機関名	
所在地	〒 電話番号		

(※) 主治医の欄は、介護給付費又は地域移行支援（精神科病院〔精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。〕に入院している者に限る。）を申請する場合記入すること

申 請 す る 減 免 の 種 類			
☐ I 負担上限月額に関する認定 下記の区分の適用を申請します。(あてはまるものにレ印をつける。いずれにも当てはまらない場合は空欄とすること。) ☐ 1. 生活保護受給世帯 ☐ 2. 市町村民税非課税世帯 (※) に属する者 ※ 療養介護を利用する場合は、①又は②のあてはまる方にもレ印をつける。 ☐ ① 利用者本人の合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が80万9千円以下のもの ☐ ② ①以外のもの ☐ 3. 市町村民税課税世帯（障害者：所得割16万円未満、障害児28万円未満）に属する者 ※ 18歳以上の障害者の「世帯」の範囲は、「障がいのある方及び同一の世帯に属する配偶者」			
☐ II 医療型個別減免に関する認定 下記のいずれにもあてはまるため、医療型個別減免を申請します。 ☐ 〈20歳以上の方〉 1. 施設入所者であること（年令 才） 2. 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者 ☐ 〈20歳未満の方〉 1. 療養介護利用者であること（年令 才）			
☐ III 施設入所者（注）に対する特定障害者特別給付費（補足給付）に関する認定（入所施設の食費等軽減措置） 下記のいずれにもあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 （注）対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設（障がい者支援施設） ☐ 〈20歳以上の方〉 1. 施設入所者であること（年令 才） 2. 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者 ☐ 〈20歳未満の方〉 1. 施設入所者であること（年令 才）			
☐ IV グループホーム等入居者（注）に対する特定障害者特別給付費（補足給付）に関する認定（家賃軽減措置） 市町村民税非課税世帯又は生活保護世帯にあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 （注）対象事業所は、共同生活介護（ケアホーム）、共同生活援助（グループホーム）			
☐ V 生活保護への移行予防措置（定率負担減免措置、補足給付の特例措置）に関する認定 生活保護への移行予防措置（ ☐ 定率負担減免措置 ☐ 補足給付の特例措置）を申請します。 ※ 福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。			

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

申請書提出者	☐ 申請者本人 ☐ 申請者本人以外（下の欄に記入）		
氏 名		申請者との関係	
住 所	〒 斑鳩町 電話番号		

記載例

介護給付費・訓練等給付費・特定障害者特別給付費・療養介護医療費・地域相談支援給付費
支給（変更）申請書兼利用者負担額減額・免除等（変更）申請書

斑鳩町長 様

平成 年 月 日

次のとおり申請します。

- ☐ サービス・障害支援区分 **新規**申請 ☒ サービス **継続**申請 ☐ サービス **変更**申請
☐ 障害支援区分 **更新**申請 ☐ 障害支援区分 **変更**申請
☐ 負担額減額区分 **変更**申請 ☐ 受給者証 **再交付**申請（紛失、破損、その他： ）

また、サービス利用計画又は個別支援計画を作成するために必要があるときは、障害支援区分認定に係る認定調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、市町村審査会における審査判定結果・意見及び医師意見書の全部又は一部を、斑鳩町から指定相談支援事業者、障害福祉サービス事業者若しくは障害者支援施設の関係人に提示することに同意します。

申請者氏名 (18歳未満の場合は 保護者氏名)	(フリガナ) イカルガ タロウ 斑鳩 太郎 ㊟	生年月日	明治 大正 昭和 平成	年 月 日 (歳)		
【個人番号】	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2					
申請者居住地	〒 斑鳩町法隆寺西〇-〇-〇 電話番号					
障害児氏名 (18歳未満の場合)	(フリガナ) イカルガ サツロウ 斑鳩 三郎	生年月日	平成 年 月 日			
【個人番号】	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1	申請者との 続柄	子			
障害児居住地	〒 奈良県生駒郡斑鳩町 電話番号					
手帳	☒ 身障手帳 ☐ 療育手帳 ☐ 精神障害者保健福祉手帳 ☐ その他 () (番号: 9999)		障害基礎年金1級の受給の有無(就労継続B型のみ) 有・無			
被保険者証(療養介護のみ)		記号番号:	保険者名:	保険者番号:		
サービス利用の 状況	総合支援法 介護給付等	障害支援区分	無・区分(5)	有効期間	令和2年1月1日 ~ 令和5年12月31日	
		受給者番号	0 0 0			
	介護保険 要介護認定	無・要支援()・要介護()		主な利用サービス		
申請するサービス	サービス種類	摘要	今回 申請量(月)	前回 支給量(月)	支給決定 期間	利用方法等
	☒ 居宅介護 ☐ 重度訪問介護					サービス更新 (R3.11.1~)
	☐ 重度障害者等包括支援		10 時間	10 時間		
	☐ 行動援護 ☐ 同行援護		時間	時間		
	☒ 短期入所 ☐ 自立生活援助 ☐ 就労定着支援		7 日	7 日		
	☐ 療養介護 ☐ 生活介護		☐ 原則の日数	☐ 原則の日数		
	☐ 自立訓練(☐ 機能訓練 ☐ 生活訓練)					
☐ 就労移行支援 ☐ 就労選択支援 ☐ 就労継続支援(☐ A型 ☐ B型)						
☐ 共同生活援助 ☐ 施設入所支援						
地域相談 支援等	☐ 地域移行支援 ☐ 地域定着支援					
	☐ 計画相談	☐ 指定特定相談支援相談支援事業所() ☐ セルフプラン ☐ 利用計画 未策定				
支給(変更)を希望 する理由		☒ 前回の支給決定内容と変更はありません				

主治医の氏名	
所在地	〒 記入の必要ありません 電話番号

(※) 主治医の欄は、介護給付費又は地域移行支援（精神科病院〔精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。〕に入院している者に限る。）を申請する場合記入すること

申請する減免の種類			
■ I 負担上限月額に関する認定 下記の区分の適用を申請します。（あてはまるものにレ印をつける。いずれにも当てはまらない場合は空欄とすること。） ☐ 1. 生活保護受給世帯 ☐ 2. 市町村民税非課税世帯（※）に属する者 ※ 療養介護を利用する場合は、①又は②のあてはまる方にもレ印をつける。 ☐ ① 利用者本人の合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が80万9千円以下のもの ☐ ② ①以外のもの ☐ 3. 市町村民税課税世帯（障害者：所得割16万円未満、障害児28万円未満）に属する者 ※ 18歳以上の障害者の「世帯」の範囲は、「障がいのある方及び同一の世帯に属する配偶者」			
☐ II 医療型個別減免に関する認定 下記のいずれにもあてはまるため、医療型個別減免を申請します。 ☐ 〈20歳以上の方〉 1. 施設入所者であること（年令 才） 2. 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者 ☐ 〈20歳未満の方〉 1. 療養介護利用者であること（年令 才）			
☐ III 施設入所者（注）に対する特定障害者特別給付費（補足給付）に関する認定（入所施設の食費等軽減措置） 下記のいずれにもあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 （注）対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設（障がい者支援施設） ☐ 〈20歳以上の方〉 1. 施設入所者であること（年令 才） 2. 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者 ☐ 〈20歳未満の方〉 1. 施設入所者であること（年令 才）			
☐ IV グループホーム等入居者（注）に対する特定障害者特別給付費（補足給付）に関する認定（家賃軽減措置） 市町村民税非課税世帯又は生活保護世帯にあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 （注）対象事業所は、共同生活介護（ケアホーム）、共同生活援助（グループホーム）			
☐ V 生活保護への移行予防措置（定率負担減免措置、補足給付の特例措置）に関する認定 生活保護への移行予防措置（☐定率負担減免措置 ☐補足給付の特例措置）を申請します。 ※ 福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。			

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

申請書提出者	☐ 申請者本人 ☐ 申請者本人以外（下の欄に記入）		
氏名	珊瑚 花子	申請者との関係	妻
住所	636-0000 珊瑚町法隆寺西〇-〇-〇 電話番号 0745-00-0000		